

(参考) 各情報伝達システムの特長等

注 インitialコスト、ランニングコストなどの表に記載した「◎」「○」「△」は、自治体の規模や整備する設備の範囲などにより変化しますので、あくまで参考としてください。

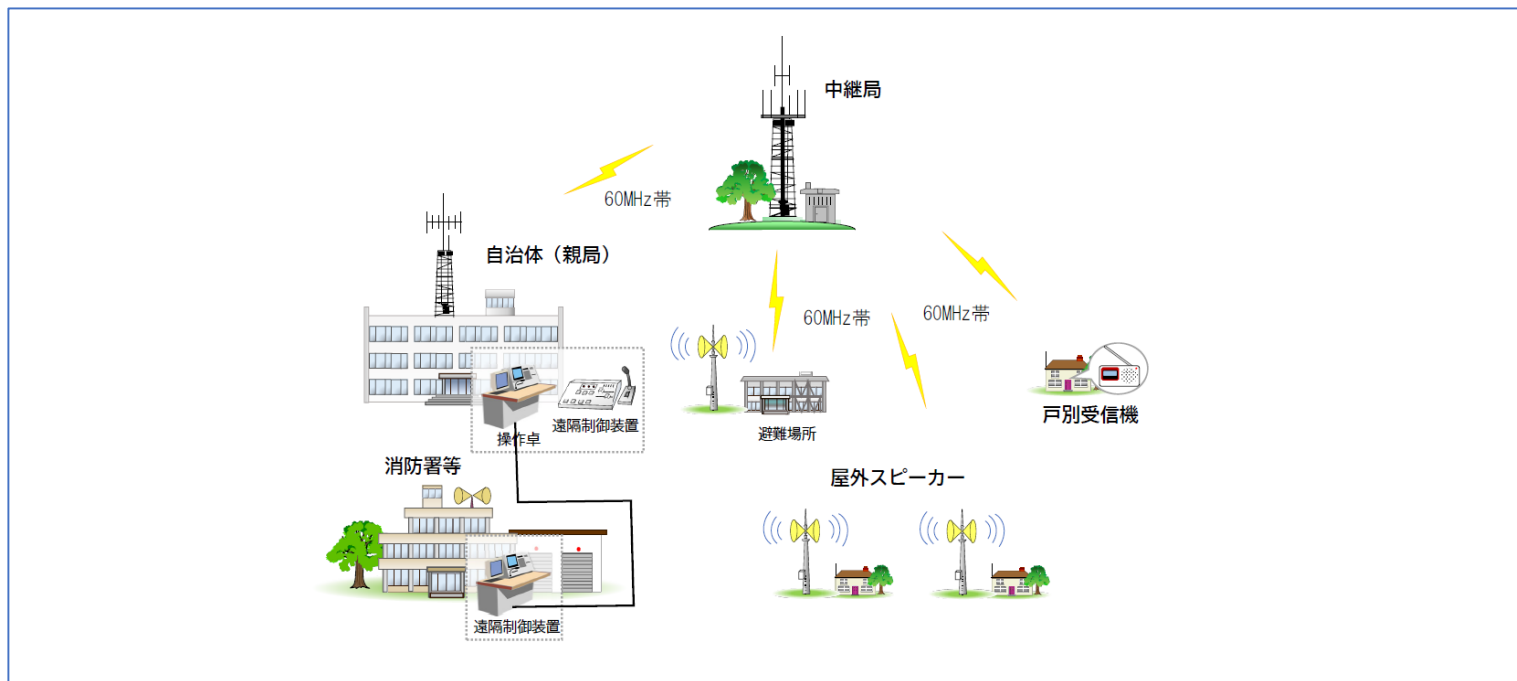
市町村防災行政無線（同報系）

イニシャルコスト	ランニングコスト	停電対策	即時性	情報量	財政措置
△	◎	◎	◎	○	有

◎：良い、○：普通、△：課題あり

【システム概要・特徴】

- ・屋外スピーカーや各世帯に設置された戸別受信機により情報伝達
- ・市町村庁舎と地域住民を結ぶ無線網で、地域住民に一斉伝送が可能
- ・戸別受信機は電池でも稼働するため停電時にも有効
- ・全世帯への戸別受信機の設置、屋外スピーカーの設置、中継局、親局などの整備が必要で整備費用が大きい
- ・無線局免許及び無線従事者が必要



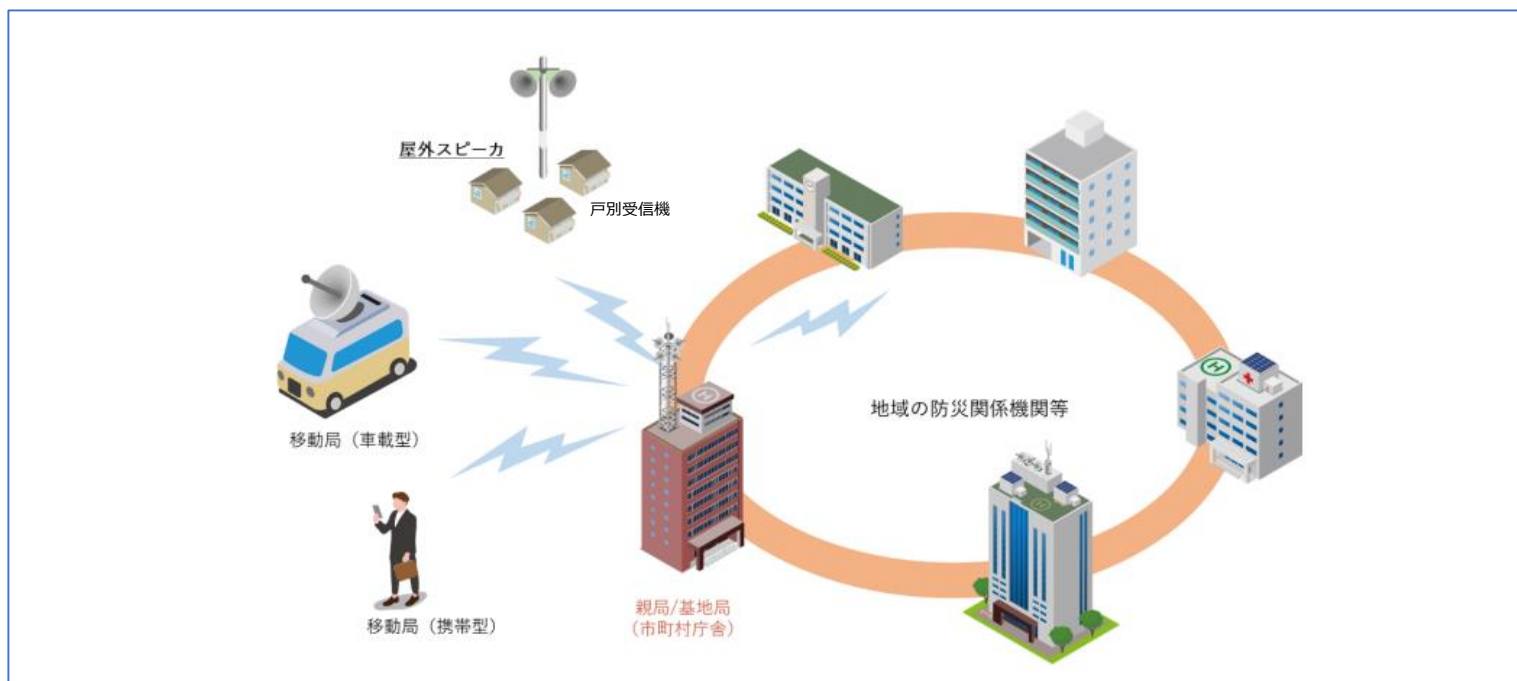
市町村防災行政無線（移動系）の同報利用

イニシャルコスト	ランニングコスト	停電対策	即時性	情報量	財政措置
△	◎	◎	◎	○	有

◎：良い、○：普通、△：課題あり

【システム概要・特徴】

- ・市町村が設置した基地局と車両等に設置した移動局等で相互通信を行うデジタル方式の移動通信システムを活用
- ・屋外スピーカーや各世帯に設置された戸別受信機により地域住民に一斉伝達可能
- ・無線局免許及び無線従事者が必要



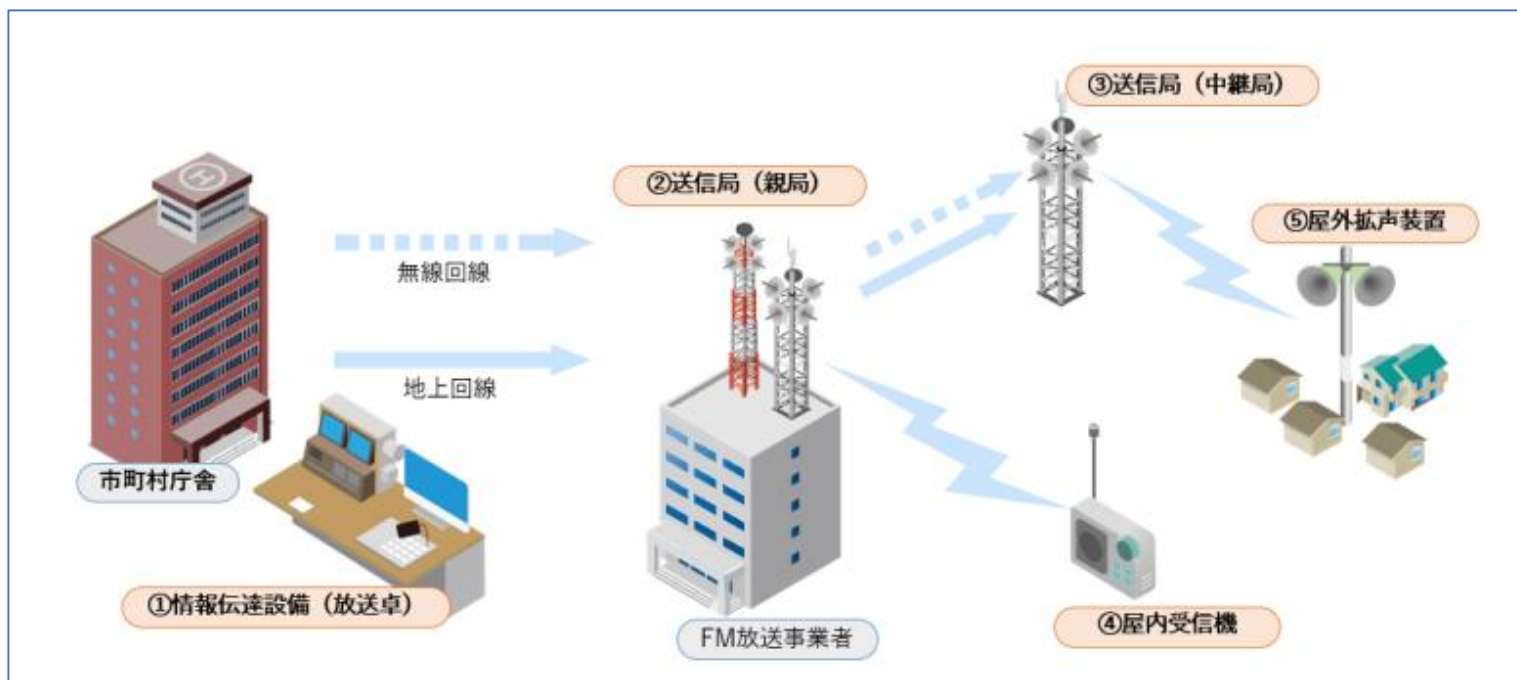
コミュニティ放送

イニシャルコスト	ランニングコスト	停電対策	即時性	情報量	財政措置
△	△	◎	◎	○	有

◎：良い、○：普通、△：課題あり

【システム概要・特徴】

- ・既存のコミュニティFM局を活用し、一般のFMラジオや車載ラジオに一斉伝達可能
- ・役場から放送番組に緊急に割込む装置や電源がオフになっていても自動で受信できる自動起動付きラジオもある
（参考）コミュニティ放送等を活用した自動起動ラジオ地域事例集
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu12_02000084.html
- ・平時は通常のラジオ局として運営されるため、ラジオ局の運営が可能な人材が必要
- ・無線局免許と無線従事者が必要



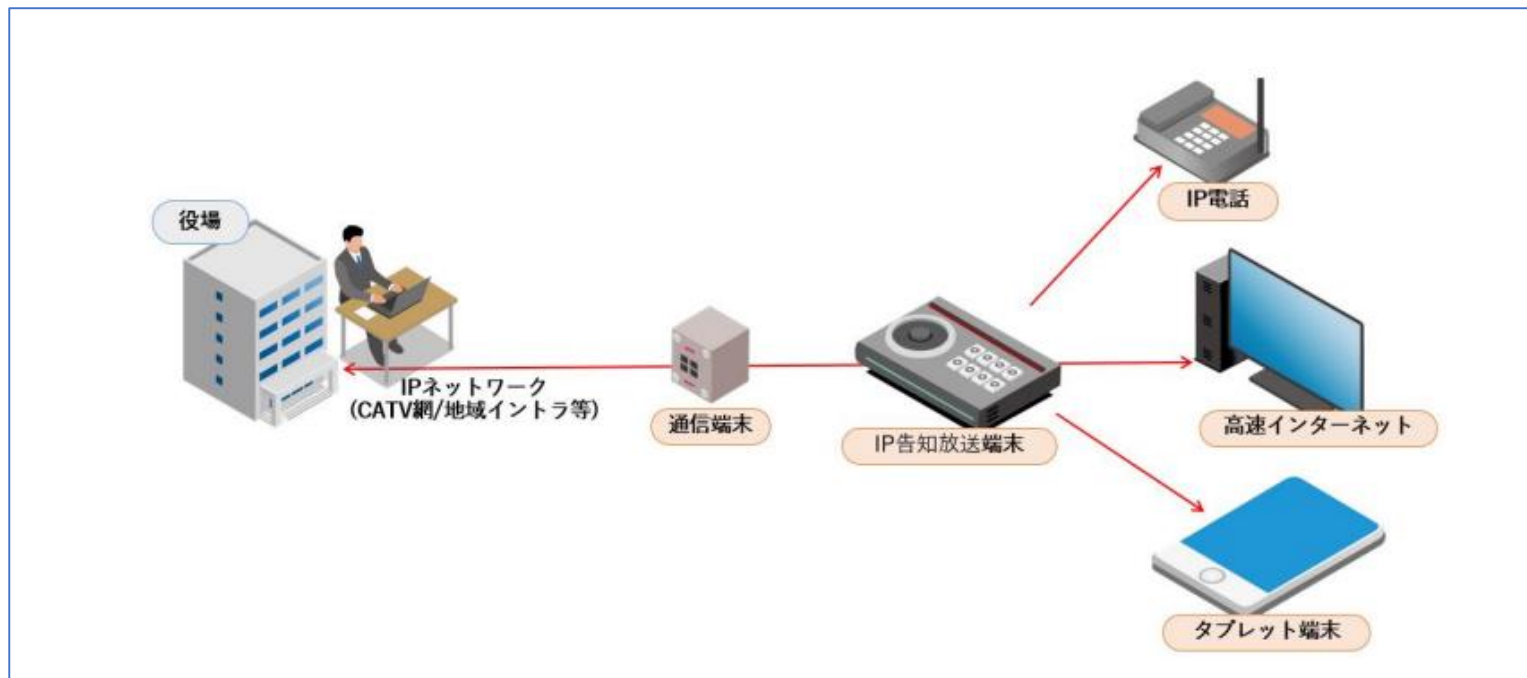
IP告知放送

イニシャルコスト	ランニングコスト	停電対策	即時性	情報量	財政措置
△	○	△	◎	○	有

◎：良い、○：普通、△：課題あり

【システム概要・特徴】

- ・CATV、光ファイバ等に専用端末（IP告知端末）を接続し、放送形式で情報伝達を行う
- ・無線のネットワークよりも容量の大きいデータを送ることができる
- ・光ファイバが全世帯に配備されている場合の活用事例
- ・伝送経路である光ファイバが地震等により断線した場合は、情報が流れない



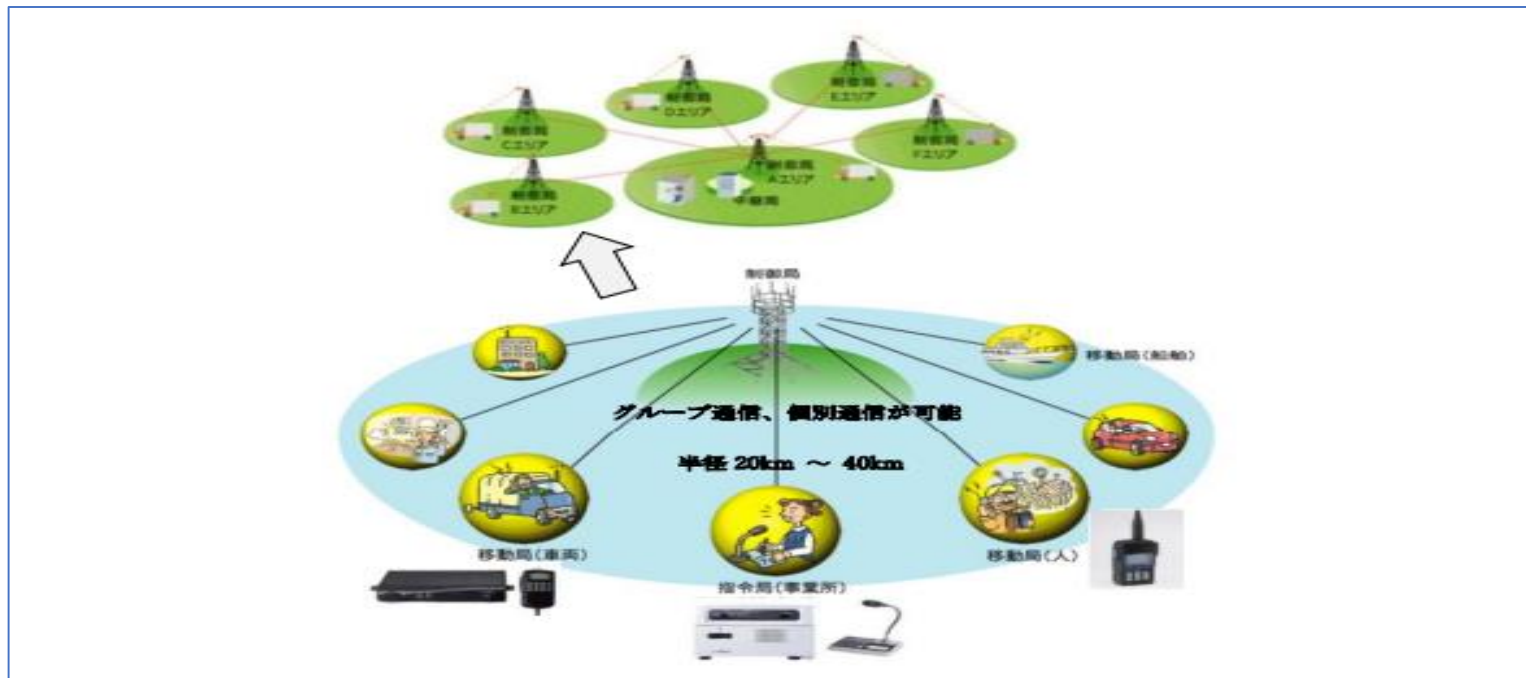
MCA無線システム

イニシャルコスト	ランニングコスト	停電対策	即時性	情報量	財政措置
◎	○	○	◎	○	有

◎ : 良い、○ : 普通、△ : 課題あり

【システム概要・特徴】

- ・タクシー会社や運送会社等の民間企業等が利用する無線網を活用し、地域住民に一斉伝達可能
- ・屋外スピーカーや各世帯に設置された戸別受信機により情報伝達
- ・通信サービス提供事業者の無線ネットワークを使用するため、比較的廉価に整備が可能
- ・月額利用料、無線局免許が必要、無線従事者は不要
- ・都市部及び国道等幹線道路沿いを中心にエリアを設けているため、通信可能エリアを事前に確認しておく必要がある



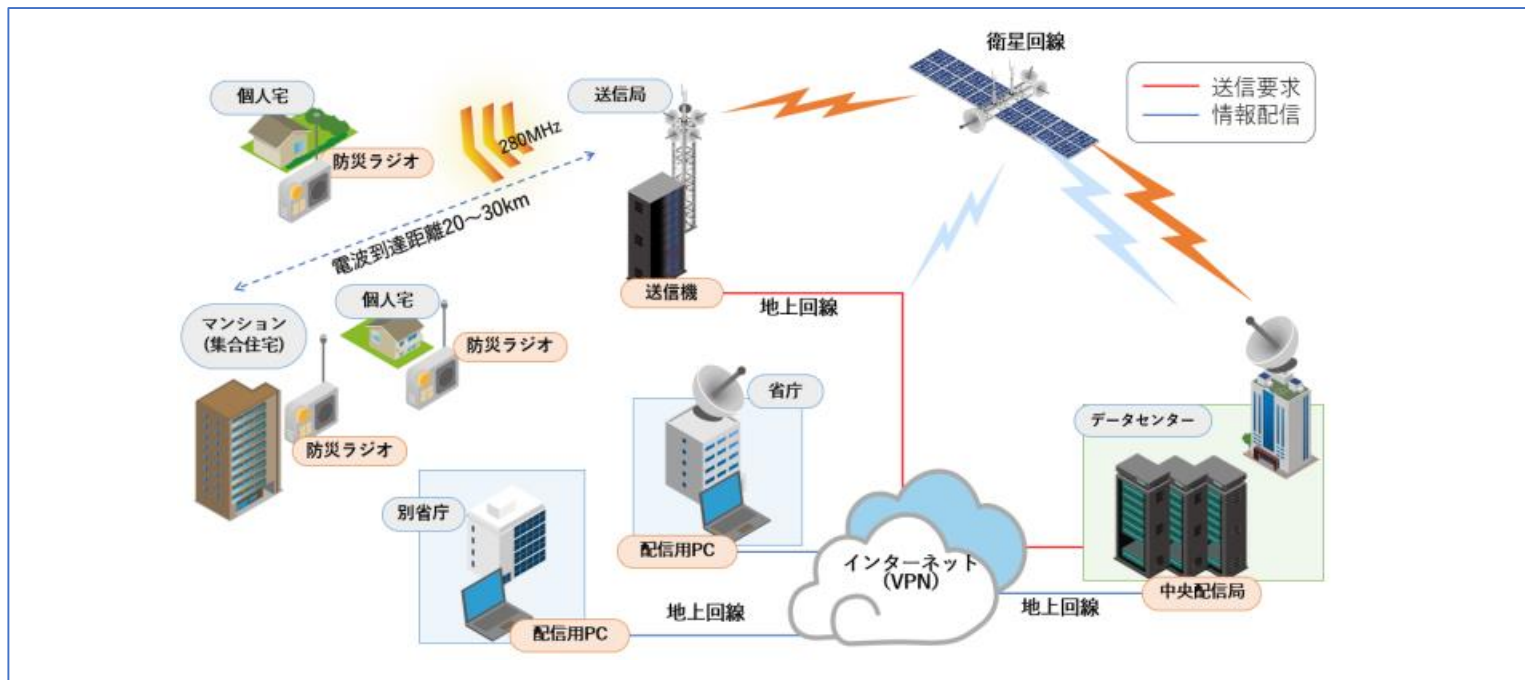
ページャー用周波数(280MHz)を活用したシステム

イニシャルコスト	ランニングコスト	停電対策	即時性	情報量	財政措置
◎	○	◎	◎	○	有

◎ : 良い、○ : 普通、△ : 課題あり

【システム概要・特徴】

- ・ポケベルの技術を利用した情報伝達手段で、通信サービス提供事業者の無線ネットワークを使用するため、比較的廉価に整備が可能
- ・文字情報の伝送ではあるが、受信する端末側で音声に変換して再生する
- ・無線局免許は不要
- ・専用端末で受信するが、端末の電源がオフの場合でも自動的に電源が入り放送を聞くことができる
- ・役場ではP Cで文字情報を入力、インターネット回線経由で配信局から衛星経由で送信所にデータを送信



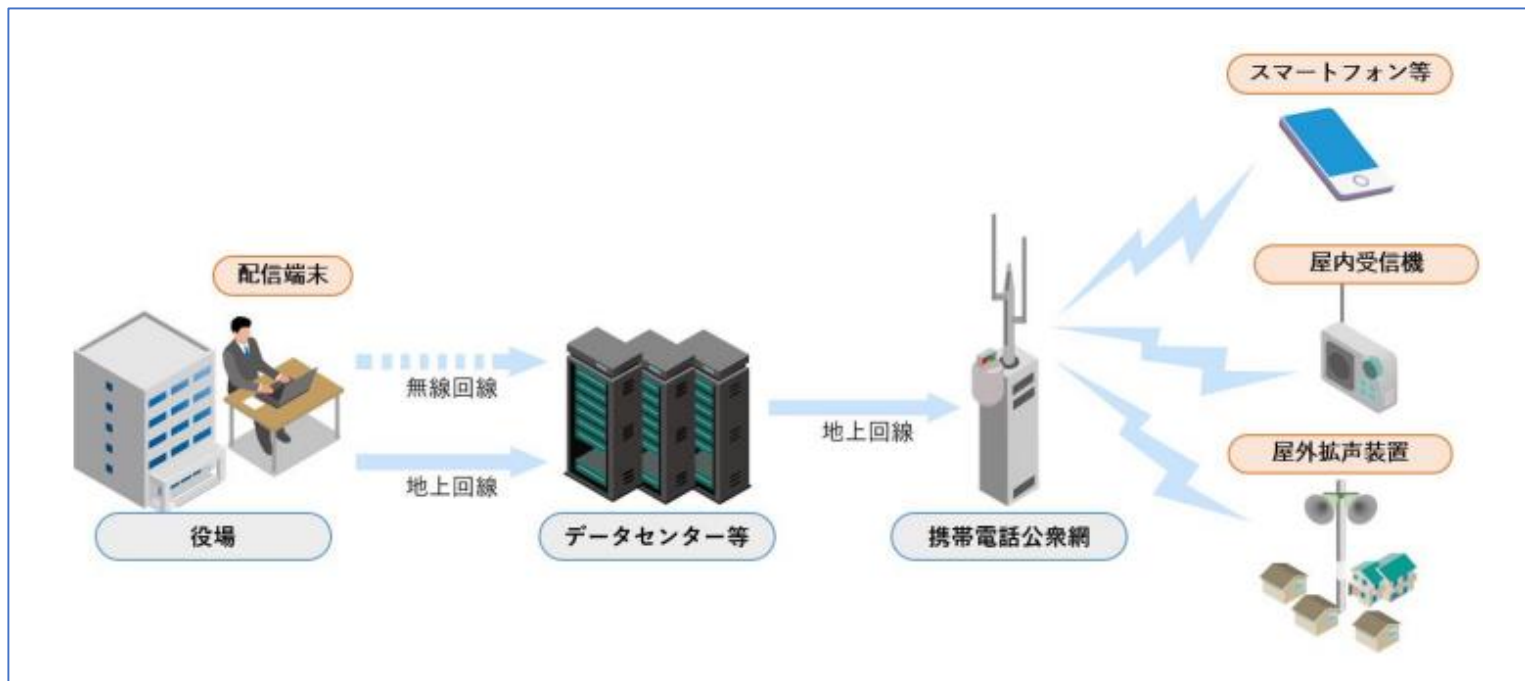
携帯電話網を活用したシステム

イニシャルコスト	ランニングコスト	停電対策	即時性	情報量	財政措置
◎	○	◎	◎	○	有

◎：良い、○：普通、△：課題あり

【システム概要・特徴】

- ・携帯電話網を活用し、携帯電話事業者の無線ネットワークを使用するため、比較的廉価に整備が可能
- ・住民所有のスマートフォンにアプリを導入することにより、防災情報を受信可能
- ・データ伝送は災害時に通信規制を受けにくいパケット通信を利用
- ・緊急速報メールとも連携した活用が可能
- ・屋外拡声装置の受信設備は、通信会社との利用契約が必要で、月額料が発生する



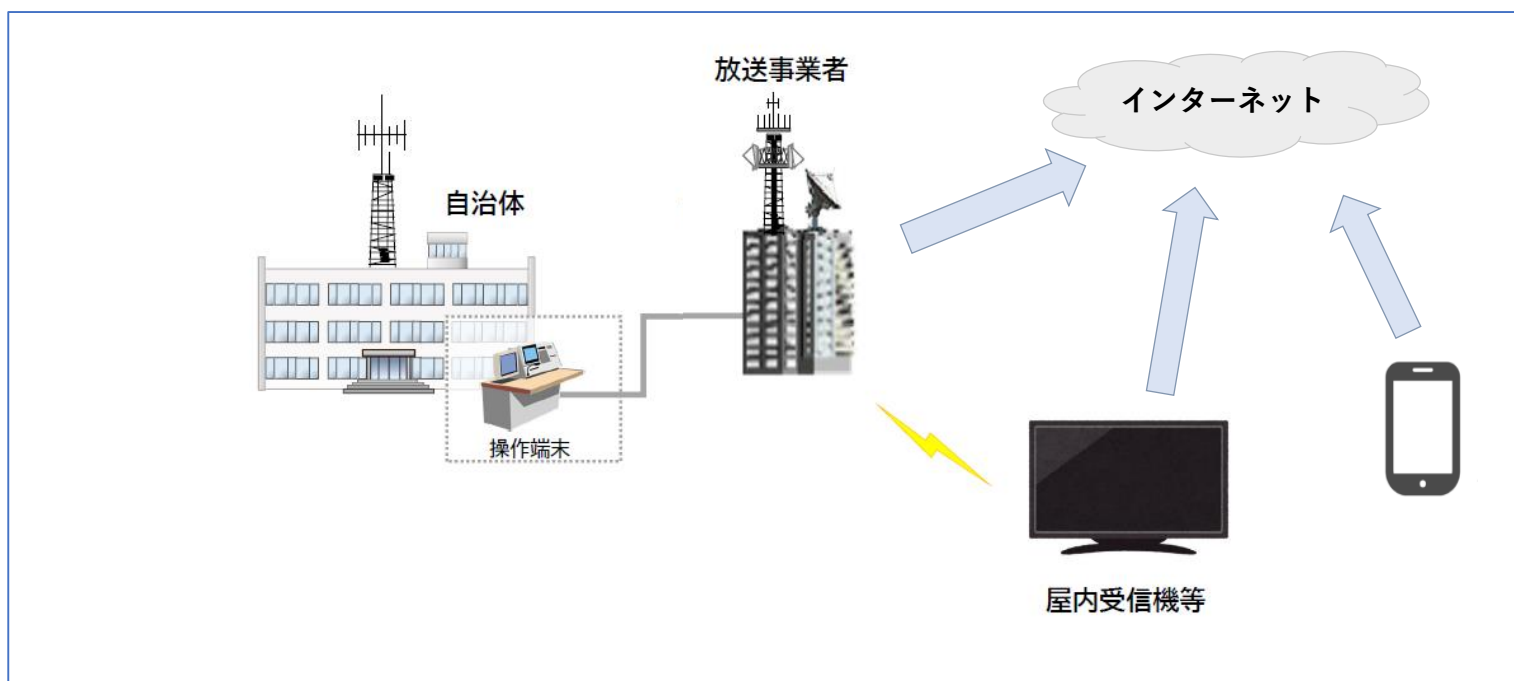
テレビを活用したシステム（ハイブリットキャスト）

イニシャルコスト	ランニングコスト	停電対策	即時性	情報量	財政措置
◎	◎	△	○	◎	無

◎：良い、○：普通、△：課題あり

【システム概要・特徴】

- ・自宅のテレビ（データ放送）に自治体からの防災情報や行政情報を直接伝達
- ・テレビがインターネットに接続されている場合は、画像表示のほか、双方向通信も可能
- ・テレビリモコンのdボタンを押すだけの簡単操作
- ・停電時はテレビが見れないため利用できない



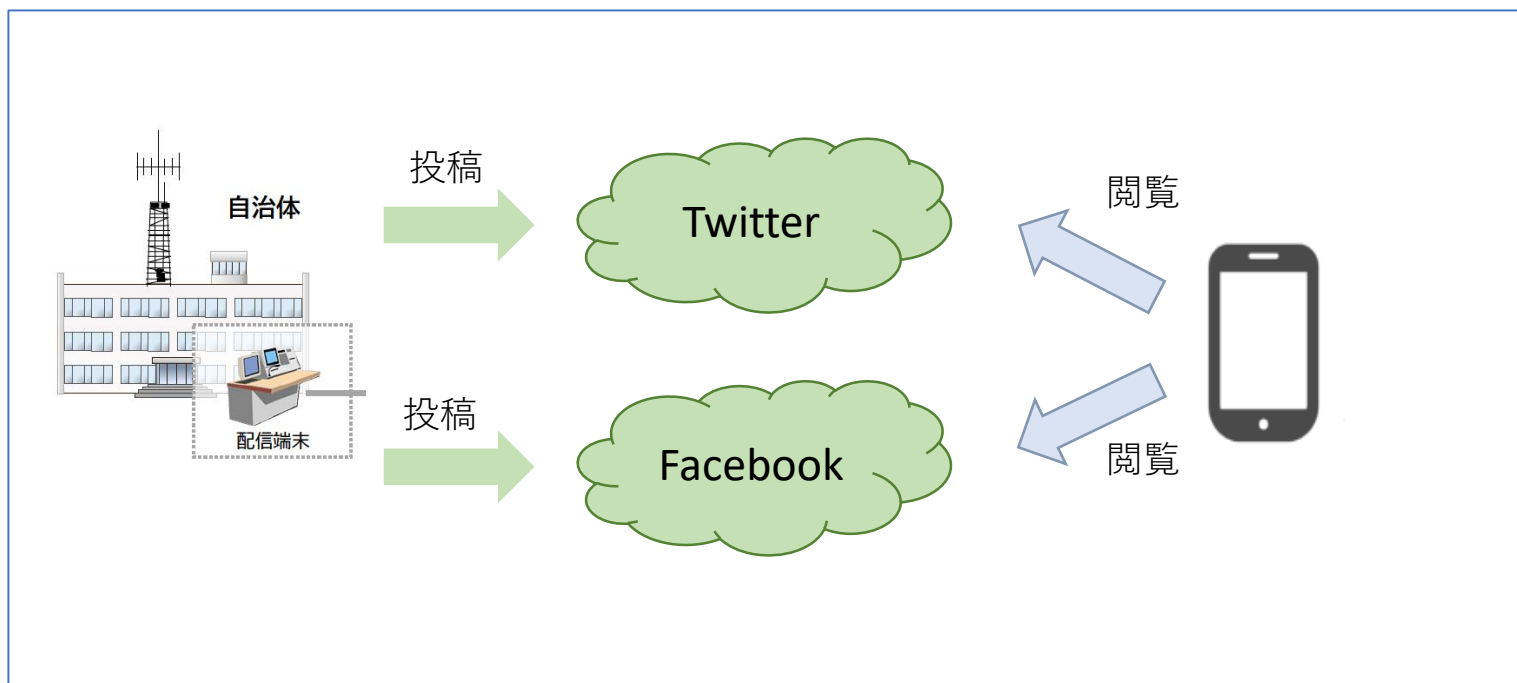
SNS(Twitter、Facebook)による伝達

イニシャルコスト	ランニングコスト	停電対策	即時性	情報量	財政措置
◎	◎	◎	◎	○	無

◎：良い、○：普通、△：課題あり

【システム概要・特徴】

- Twitterは、140文字の情報を投稿（公開）することで、誰でもが読むことができるサービス
- Facebookは、文字、写真も含めて投稿することで、情報を公開できるサービス
- どちらもユーザー数が多く、東日本大震災では、安否確認や被災地内及び被災地外との情報交換手段として活用
- 住民自ら情報を能動的に取得するPULL型のため、平時からの周知が必要



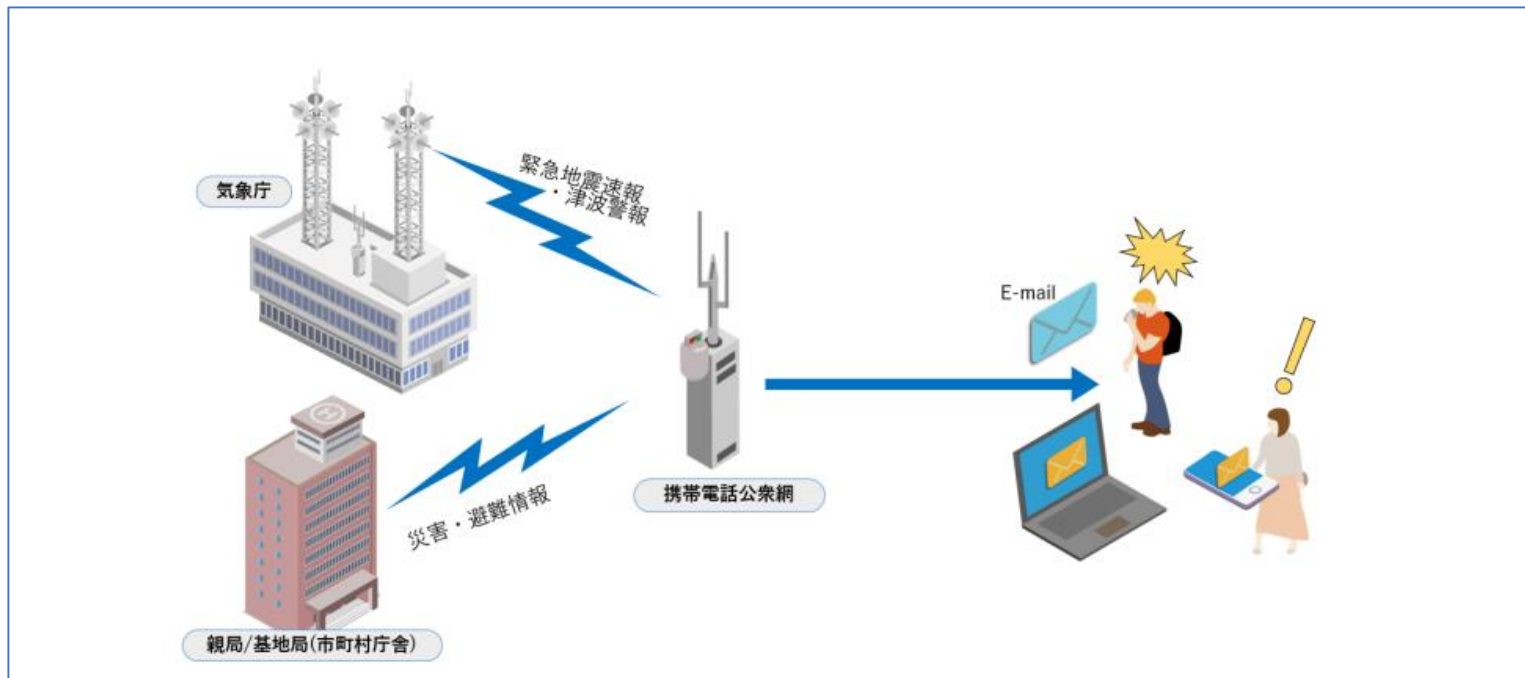
登録制メール

イニシャルコスト	ランニングコスト	停電対策	即時性	情報量	財政措置
◎	◎	◎	◎	○	無

◎：良い、○：普通、△：課題あり

【システム概要・特徴】

- ・住民に事前にアドレスを登録してもらい、災害情報などをパソコン、携帯電話等に通常のメールとして伝送
- ・速報性があり通信事業者とのサービス利用契約で使用可能
- ・地域内在住者以外の方も登録できるため、防災以外の情報発信も含めて地域外への情報発信も可能



自治体提供アプリ

イニシャルコスト	ランニングコスト	停電対策	即時性	情報量	財政措置
○	◎	◎	○	◎	無

【システム概要・特徴】

◎：良い、○：普通、△：課題あり

- ・市町村で運営されるアプリ。災害時の情報提供の他、平時には行政情報や観光情報の提供も可能
- ・住民への紙での情報提供削減、行政からの最新情報提供、観光情報の発信などのメリットがある

